

Weekly Report

(2015 年8月第1週)

光世証券株式会社

株式市場概況

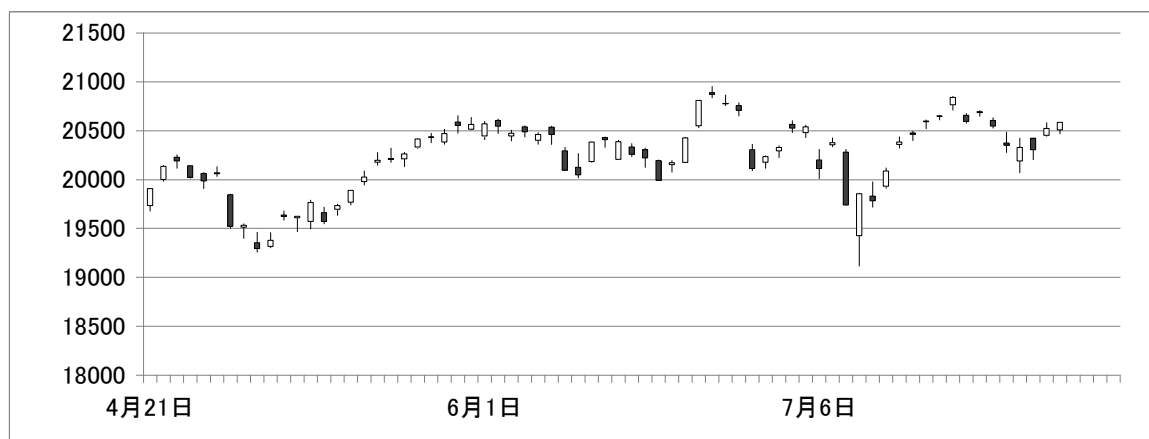
● 先週(7/27 - 7/31)の動き

日経平均株価はもみ合いの動きとなった。週初は、中国経済の減速の影響から設備投資関連で業績見通しを下方修正するものが目立ち、売りに押された。しかし、その後は予想を上回る決算発表を行う企業が多くなり値を戻した。日経平均株価は前週末比+0.2%の2万 585 円で一週間の取引を終えた。

28, 29 日の FOMC 後に発表された声明文では、米国経済が強くなっていると感じられる表現が若干増えていた。イーロドカーブから算出された9月の FOMC での利上げの確率は、中国株が急落した7 月の上旬には 20%後半まで下げていたが、7 月 30 日時点では 48%となった。

米国の実質 GDP は前期比年率+2.3%(予想 2.5%・前回-0.2%→+0.6%)となった。個人消費が良かった一方で、設備投資と政府支出が伸び悩んだ。また、米国の消費者信頼感指数はここ最近の株式市場の低迷や FRB による利上げを控え、90.9(予想 100・前月 99.8)と大幅に低下した。日本では全世帯家計調査の支出が前年比-2%(予想 1.9%・前月 4.8%)と悪化したのが気にかかる。

日経平均株価(2015年4月21日～)



セクター別では、電気・ガスが好決算を要因に上昇率トップとなった。原油価格のリバウンドにより鉱業、そして昭和シェルと出光興産の経営統合による業界再編期待で石油・石炭がそれに続いた。ゴム、空運なども上昇率が大きかった。下落率トップはファナックの業績下方修正の影響から電気機器となった。その他にも機械、海運など決算で下方修正が発表されたものが下落率上位に並んだ。

スタイルインデックスでは小型の下落が目立つ。小型は成長期待で買われている面が大きいいため、決算発表後に下落するものも多く、決算発表前の利食いや決算発表後の失望売りの動きが出ているのだろう。上昇率トップは TOPIX バリュエだった。また、割安株には決算発表でより良い数値が出ることに期待した買いが入り易いが、今回の決算発表時にもこの動きが見られた。

表1. セクター、スタイル・インデックス動向

セクター動向(先週末比)			各種国内株式指数動向(先週末比)		
空運	4.45%	鉱業	-2.57%	ミッド400	0.72%
パルプ紙	3.63%	金属製品	-2.56%	TOPIXスモール	0.55%
小売業	2.76%	鉄鋼	-2.33%	東証2部	0.47%
医薬品	2.37%	石油石炭	-2.10%	TOPIXグロース	0.35%
その他製品	1.94%	機械	-1.71%	TOPIX	0.12%
食料品	1.86%	非鉄金属	-1.51%	マザーズ	0.08%
				TOPIXL70	-0.11%
				TOPIXバリュー	-0.12%
				コア30	-0.35%
				日経平均株価	-0.52%
				REIT指数	-0.75%

今後の注目材料

今週から8月に入る。直近5年間の日経平均株価の動向を見ると上昇したのは 2012 年のみで、株価が調整する時期であると言える。しかも月の初取引日が3日なので、相場が荒れるといわれる二日新甫に当てはまる。その上、中国経済のバブル崩壊や米国の政策金利引き上げ、安倍内閣の支持率低下という不安材料もある。

しかし、日本企業の決算発表は好調なものが多い。確かに中国関連などでは下方修正が目立ったが、全体的には良い内容のものが多い。経済指標でも設備投資が増加傾向にある。企業が増益となり、設備投資にお金を使った後は、賃金の増加となるのが一般的な流れだ。そう考えると、今後は賃金の増加さらに消費の増加へと繋がって行く動きが、近く日本に於いて起こることが予想される。

中国の株価下落によるインバウンド消費の減少の可能性が声高に叫ばれ始めたが、元々円安がインバウンド消費の起爆剤となっているため、不安視する必要は少ない。

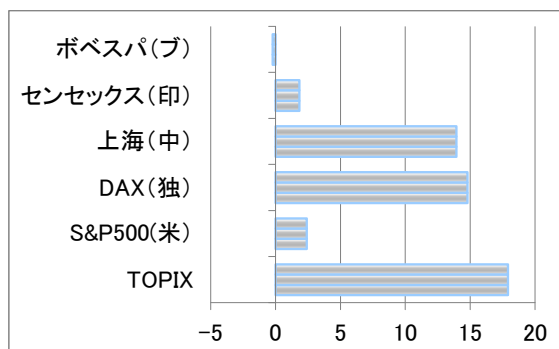
それでも目先の不安材料や季節性を理由に株を売りたい人はいらるだろう。けれども直近5年間の9月の日経平均の動向を見ると、株価が下落したのは 2011 年のみだ。2010 年は+6.18%、2012 年は+0.34%、2013 年は+7.97%、2014 年は+4.86%と大幅上昇が目立つ。以上から、8月は下げ局面で株を売るより、逆張って買う方が利益のチャンスがあるだろう。

週初材料としては、現在ハワイで行われている TPP 交渉が大筋合意できるかが挙げられる。

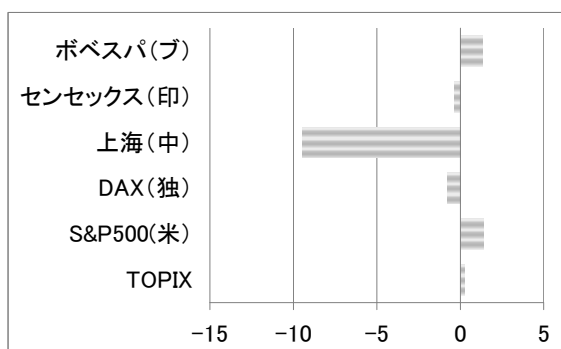
資料

各国の株価動向

年初来上昇率(％ 値は31日引け時点)



前週末比(％ 値は31日引け時点)



株式市場需給動向(7月4週分:7月 21 日～7月 24 日分)

投資部門別売買動向では、買いに海外投資家と個人、売りに投資信託と信託銀行が並んだ。信用買い残高、裁定買い残高は共に増加した。

投資主体別売買動向(2015年7月4週)			
	現物(億円)	先物(億円)	差引(億円)
自己	-291.38	403.11	111.73
委託	271.90	-495.66	-223.75
自己・委託合計	-19.48	-92.54	-112.03
法人	-446.64	-2055.80	-2502.44
個人	829.56	392.01	1221.57
海外投資家	-155.83	1092.64	936.81
証券会社	44.82	75.50	120.32
投資信託	-293.56	-1299.43	-1592.99
事業法人	59.32	-31.20	28.12
その他法人	215.48	19.74	235.22
金融	-427.88	-744.91	-1172.79
生保・損保	30.36	-45.72	-15.35
都銀・地銀	-20.38	-38.36	-58.75
信託銀行	-415.05	-661.37	-1076.42
その他金融機関	-22.81	0.55	-22.27

(価格データはブルームバーグによる)

光世証券 小川 英幸

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。運用方針・資産配分等は、参考情報であり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

光世証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号 加入協会／日本証券業協会